

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社 ヨコオ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第73期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第72期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,610,596	6,958,455	26,025,697
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△145,458	304,264	1,051,808
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△132,498	236,422	820,426
純資産額 (千円)	14,279,348	14,663,529	15,021,297
総資産額 (千円)	22,219,568	22,913,611	22,951,192
1株当たり純資産額 (円)	713.76	732.97	750.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△6.62	11.82	41.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.3	64.0	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,965	614,411	1,982,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△63,794	△110,843	△583,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△79,876	△228,971	△1,420,909
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,045,212	4,943,426	4,848,341
従業員数 (名)	3,385	4,024	3,965

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 第72期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第73期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 合併

連結子会社である株式会社ヨコオ通信機材及び株式会社ヨコオ配送センターは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ通信機材を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオ通信システムに変更しております。

連結子会社である株式会社ヨコオ精密部品及び株式会社ヨコオフラインメカは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ精密部品を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオプレジジョンに変更しております。

(2) 除外

東莞達城電子精密配件有限公司は、平成22年6月9日付で清算手続が終了したため連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

	平成22年6月30日現在
従業員数(名)	4,024

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

	平成22年6月30日現在
従業員数(名)	516

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,177,053	—
回路検査用コネクタ	1,337,799	—
無線通信機器	1,187,777	—
合計	6,702,630	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,459,553	—	1,633,101	—
回路検査用コネクタ	1,404,503	—	437,267	—
無線通信機器	1,403,646	—	389,790	—
合計	7,267,703	—	2,460,159	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,238,875	—
回路検査用コネクタ	1,400,035	—
無線通信機器	1,319,545	—
合計	6,958,455	—

(注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国・インド等新興国経済の急成長を原動力として回復に向かう中、ギリシャ財政危機問題を契機に欧州諸国の財政・経済の脆弱性が不安要素としてクローズアップされ、「二番底」懸念が再燃することとなりました。

わが国におきましては、新興国市場での販売増加、国内の購入促進施策延長等による需要増加と、徹底したコスト削減等により、自動車・電気機器・半導体産業を中心に企業業績・設備投資が上向く傾向にあるものの、一方で、政治・経済の不透明感や雇用環境の厳しさなどから、民間消費はいまだ低調な水準で推移しております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、携帯電話市場におきましては、革新的技術や斬新なコンセプトによる画期的新製品の開発と市場投入、新興国市場・企業の急成長などにより、パラダイム・シフトとも言うべき市場構造の大転換の最中にあります。

このような状況の中、当社グループは、全社成長戦略のもと、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタの主力3事業の強化を図るとともに、メディカル・デバイス（医療用微細部品）事業・インフラ関連事業の基盤強化に努めました。

(売上高)

当第1四半期連結会計期間における売上高は、車載通信機器の主力製品の堅調な推移並びに回路検査用コネクタ主力製品の急回復により、69億5千8百万円（前年同期比+24.0%）と、前年同期比で大幅な増収となりました。

(売上原価)

当第1四半期連結会計期間における売上原価は、売上高増加に伴い製品原価が増加いたしました。固定費構造の抜本的スリム化により製造労務費・経費の増加が売上増に比べ小幅にとどまったこと、並びに、当第1四半期連結会計期間末における製品在庫の増加により、53億8百万円（前年同期比+17.4%）となりました。

(売上総損益)

以上より、当第1四半期連結会計期間における売上総利益は、16億4千9百万円（前年同期比+51.8%）と、前年同期比で大幅に増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、固定費構造の抜本的スリム化により、12億7百万円（前年同期比+2.0%）と、前年同期比で微増にとどまりました。

(営業損益)

以上より、当第1四半期連結会計期間における営業損益は4億4千2百万円の利益（前年同期比5億3千8百万円の増加）となりました。

(経常損益)

当第1四半期連結会計期間における経常損益は、急速な円高進行による為替差損1億4千9百万円などにより、3億4百万円の利益（前年同期比4億4千9百万円の増加）となりました。

(税金等調整前四半期純損益)

当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損益は、固定資産除却損など特別損失1千万円の一方で、貸倒引当金戻入益など特別利益1千6百万円を計上した結果、3億1千1百万円の利益（前年同期比4億1千4百万円の増加）となりました。

(法人税等)

当第1四半期連結会計期間における法人税等は、当社及びグループ会社の黒字転換に伴う法人税、住民税及び事業税の大幅な増加の一方で、繰延税金資産の積み増しにより法人税等調整額がマイナス計上となり、7千4百万円（前年同期比+156.8%）となりました。

(四半期純損益)

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における四半期純損益は、2億3千6百万円の利益（前年同期比3億6千8百万円の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・インドなど新興国市場の急成長や各国政府の購入支援策などにより、生産・販売台数ともに着実に回復しつつありますが、今後大幅な増加が予想される低価格車や電気自動車は製造技術面での大変革を促し、新規参入企業の増加もあって、競争は激化の一途をたどっております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナは、当セグメントの季節調整要因から、前四半期（2010年1～3月）に比べて減少いたしました。一方、北米及び中国における販売は順調に推移いたしました。また、国内の地デジ化対応の強化により、フィルムアンテナの販売が大幅に伸びました。

この結果、売上高は42億3千8百万円となりました。セグメント損益につきましては、製品構成変化及び固定費構造スリム化により1億2千8百万円の利益となりました。

②回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、世界的に過剰設備の整理が進められた一方、PC、スマートフォン、家電、自動車等の半導体需要が急増し、需給が逼迫している状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、国内外の大手顧客を中心に積極的な拡販活動を展開し、主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売が大きく伸びたほか、ICUユニットリングやウエハ検査用垂直プローブカードも前年同期を大きく上回って推移いたしました。

この結果、売上高は14億円となりました。セグメント損益につきましては、増収及び固定費構造スリム化により、2億6千7百万円の利益となりました。

③無線通信機器

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、新興国では低価格機種、先進国ではスマートフォン等高機能機種を中心に市場規模が着実に拡大しており、前年比でプラス成長が確認されています。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、スマートフォンでの当社製品採用やPOS端末機等携帯電話機以外のメーカーでの採用拡大により、売上高は前年同期を上回りました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの拡販を図りましたが、採用機種の販売不振等により、売上高は前年同期比で大幅な減収となりました。

当分野に含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、主力製品であるR加工マーカリング、ガイドワイヤ用コイル等の量産体制強化を図るとともに、ガイドワイヤユニット組立加工ビジネスの本格展開に向けてクリーンルームを新設するなど、事業基盤の強化に注力し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13億1千9百万円となりました。セグメント損益につきましては、主にファインコネクタ事業における製品構成の変化、固定費構造のスリム化により、1億2千2百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権増加1億2千3百万円、たな卸資産増加1億5千万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産減少2億1千5百万円、投資有価証券減少2億7百万円などの減少要因により、229億1千3百万円（前連結会計年度末比3千7百万円の減少）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加2億6千7百万円、未払金増加2億1千9百万円などの増加要因に対し、賞与引当金減少1億6千3百万円などの減少要因により、82億5千万円（前連結会計年度末比3億2千万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益2億3千6百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金1億3千1百万円減少、為替換算調整勘定2億7千7百万円、前事業年度に係る期末配当金支払1億8千万円などの減少要因により、146億6千3百万円（前連結会計年度末比3億5千7百万円の減少）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末比△1.4%）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は732円97銭（前連結会計年度末比17円88銭の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、49億4千3百万円（前年同期比1億1百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加2億4千1百万円、たな卸資産増加2億3千3百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益3億1千1百万円、減価償却費3億1千5百万円、仕入債務増加3億9百万円などの増加要因により、6億1千4百万円の収入（前年同期比3億7千3百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等購入による支出1億8百万円などにより、1億1千万円の支出（前年同期比4千7百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出4千8百万円、配当金支払1億8千万円などにより、2億2千8百万円の支出（前年同期比1億4千9百万円の支出増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当四半期における新たな課題)

前記「(1) 経営成績の分析」のとおり、中国・インド等新興諸国の旺盛な需要が世界経済の回復・成長を牽引する原動力となっております。しかし、その一方で中国では、GDPが急成長する中、沿岸部を中心に労働力需給がタイトになり、あわせて最低賃金等労働者保護法令改正もあり、賃金が大幅に引き上げられるケースや労働争議が増加しております。同国は、安価で豊富な労働力を強みとした「世界の工場」から、世界最大の人口を背景に圧倒的な購買力を誇る「世界の市場」へと、急速に変貌しつつあります。

当社グループは、生産の約70%を中国生産子会社2社に集約しており、最重要拠点の一つと位置づけております。急速に現実味を帯びてきた中国における労務リスクのコントロール、ひいては生産・供給体制の堅持は喫緊の課題であるとの認識から、中国国内の生産・販売拠点の管理体制のさらなる強化を実施いたしました。これにより、今後、グループ内の統合的リスクマネジメントシステムの確立に努めてまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

①基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

②会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」、「ファイブコネクタスペシャリスト」、「高周波スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」という4つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおりステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社および当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニмум8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を最低8%以上確保する）を設定しこれを確実に達成すべく、以下の経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

<経営の基本方針>

- (a) 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- (b) 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- (c) 「事業構造・製品構造の革新」、「事業運営システムの革新」、「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成19年8月6日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、

「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成19年8月6日公表の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」の「2. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/2007.shtml>)

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、および大規模買付ルールが遵守された場合および大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て等）の発動について株主の皆様の意思を確認する手続（株主総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

④本プランについての取締役会の判断およびその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものでもない判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億9千5百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	—	20,849,878	—	3,996,269	—	3,981,928

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,988,200	199,882	同上
単元未満株式	普通株式 17,578	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,882	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	844,100	—	844,100	4.0
計	—	844,100	—	844,100	4.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	698	667	598
最低(円)	600	549	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,943,426	4,848,341
受取手形及び売掛金	6,220,848	6,097,160
商品及び製品	1,222,309	1,050,458
仕掛品	336,440	341,765
原材料及び貯蔵品	1,115,460	1,131,067
その他	872,074	801,524
貸倒引当金	△4,075	△5,161
流動資産合計	14,706,484	14,265,156
固定資産		
有形固定資産	※1 5,572,307	※1 5,787,452
無形固定資産		
その他	615,239	648,668
無形固定資産合計	615,239	648,668
投資その他の資産	2,019,580	2,249,915
固定資産合計	8,207,127	8,686,036
資産合計	22,913,611	22,951,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,368,132	3,100,154
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	127,647	119,002
賞与引当金	118,187	281,542
その他	1,490,450	1,214,677
流動負債合計	6,404,418	6,015,375
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	256,679	233,127
その他	988,984	1,081,391
固定負債合計	1,845,663	1,914,519
負債合計	8,250,081	7,929,894

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,432,316	8,380,679
自己株式	△990,914	△990,869
株主資本合計	15,419,599	15,368,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,799	190,576
為替換算調整勘定	△814,870	△537,287
評価・換算差額等合計	△756,070	△346,710
純資産合計	14,663,529	15,021,297
負債純資産合計	22,913,611	22,951,192

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,610,596	6,958,455
売上原価	4,523,381	5,308,477
売上総利益	1,087,214	1,649,977
販売費及び一般管理費	※1 1,183,283	※1 1,207,091
営業利益又は営業損失(△)	△96,068	442,886
営業外収益		
受取利息	974	2,587
受取配当金	22,355	22,070
その他	6,838	7,126
営業外収益合計	30,168	31,784
営業外費用		
支払利息	14,516	14,467
為替差損	61,368	149,043
その他	3,673	6,896
営業外費用合計	79,558	170,406
経常利益又は経常損失(△)	△145,458	304,264
特別利益		
固定資産売却益	2,313	—
投資有価証券割当益	—	14,678
貸倒引当金戻入額	51,420	2,286
保険解約返戻金	16,987	—
保険契約転換差益	55,657	—
特別利益合計	126,378	16,964
特別損失		
固定資産売却損	3,267	—
固定資産除却損	809	10,150
投資有価証券評価損	—	45
減損損失	33,587	—
事業構造改善費用	46,695	—
特別損失合計	84,360	10,195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,440	311,033
法人税、住民税及び事業税	16,385	104,994
法人税等調整額	12,673	△30,383
法人税等合計	29,058	74,610
少数株主損益調整前四半期純利益	—	236,422
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,498	236,422

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,440	311,033
減価償却費	320,218	315,520
減損損失	33,587	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,235	△780
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,230	△160,935
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,127	23,821
受取利息及び受取配当金	△23,329	△24,657
保険解約損益(△は益)	△16,987	—
保険契約転換差益	△55,657	—
支払利息	14,516	14,467
事業構造改善費用	46,695	—
為替差損益(△は益)	42,990	146,655
固定資産売却損益(△は益)	954	—
固定資産除却損	809	10,150
投資有価証券評価損益(△は益)	—	45
投資有価証券割当益	—	△14,678
売上債権の増減額(△は増加)	△302,702	△241,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,662	△233,457
仕入債務の増減額(△は減少)	204,084	309,556
その他	267,226	236,047
小計	235,288	691,620
利息及び配当金の受取額	23,324	24,665
利息の支払額	△14,516	△14,467
保険返戻金	16,987	—
法人税等の支払額	△20,118	△87,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,965	614,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,858	—
有形固定資産の取得による支出	△75,208	△108,655
有形固定資産の売却による収入	2,313	—
無形固定資産の取得による支出	△7,038	—
その他	280	△2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,794	△110,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19,128	△48,617
配当金の支払額	△60,710	△180,308
その他	△38	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,876	△228,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,123	△179,512

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,171	95,084
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,041	4,848,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 5,045,212	*1 4,943,426

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>① 合併 連結子会社である株式会社ヨコオ通信機材及び株式会社ヨコオ配送センターは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ通信機材を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオ通信システムに変更しております。 連結子会社である株式会社ヨコオ精密部品及び株式会社ヨコオファインメカは、平成22年4月1日付で株式会社ヨコオ精密部品を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ヨコオプレジジョンに変更しております。</p> <p>② 除外 東莞達城電子精密配件有限公司は、平成22年6月9日付で清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産に区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産総額の100分の10以下となったため、当第1四半期連結会計期間より「有形固定資産」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は、1,839,944千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1 固定資産の減価償却累計額	(千円)	※1 固定資産の減価償却累計額	(千円)
有形固定資産の減価償却累計額	9,648,967	有形固定資産の減価償却累計額	9,815,707

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(千円)	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(千円)
給料	456,934	給料	384,340
賞与引当金繰入額	20,030	賞与引当金繰入額	30,823
退職給付費用	47,722	退職給付費用	32,969

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	(千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	(千円)
現金及び預金勘定	5,045,212	現金及び預金勘定	4,943,426
有価証券	28,753	現金及び現金同等物	4,943,426
小計	5,073,965		
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△28,753		
現金及び現金同等物	5,045,212		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	844,211

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,051	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,302,187	1,136,085	1,172,323	5,610,596	—	5,610,596
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105,886	15,411	2,364,427	3,485,725	(3,485,725)	—
計	4,408,073	1,151,497	3,536,751	9,096,321	(3,485,725)	5,610,596
営業利益又は営業損失(△)	△284,582	13,451	240,984	△30,146	(65,921)	△96,068

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,171,086	1,467,844	1,796	2,640,727
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,610,596
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	26.2	0.0	47.1

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス(医療用微細部品)事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,238,875	1,400,035	1,319,545	6,958,455	—	6,958,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,084	—	61,084	△61,084	—
計	4,238,875	1,461,119	1,319,545	7,019,539	△61,084	6,958,455
セグメント利益	128,332	267,851	122,321	518,505	△75,618	442,886

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	518,505
たな卸資産未実現利益調整額	△47,222
たな卸資産評価減調整額	△22,451
その他調整額	△5,944
四半期連結損益計算書の営業利益	442,886

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当四半期連結会計期間の末日における賃貸等不動産の総額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	732.97円	1株当たり純資産額	750.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,663,529	15,021,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,663,529	15,021,297
期末の普通株式の数(千株)	20,005	20,005

2 1株当たり四半期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.62円	1株当たり四半期純利益金額	11.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△132,498	236,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△132,498	236,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 林 博 史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之 及び当社最高財務責任者 横尾 健司 は、当社の第73期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。